

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	15,382,283	14,198,586	60,208,240
経常利益 (千円)	905,752	216,010	2,351,683
四半期(当期)純利益 (千円)	456,405	115,228	1,529,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,876	49,000	2,224,512
純資産額 (千円)	16,756,295	18,804,865	18,910,056
総資産額 (千円)	46,824,058	54,173,334	52,512,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.23	6.86	94.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.0	31.8	32.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日～平成27年2月28日）の国内経済は、円安が続くなか、輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、住宅需要につきましては、昨年4月の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化し、特に当社グループの事業と関係が深い持家の着工数は前年同期に比べ大幅な減少となるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、昨年10月に大幅なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保とフロア製品等の販売価格引上げなどに取り組みました。また、合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は14,198百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は140百万円（前年同期比84.2%減）、経常利益は216百万円（前年同期比76.2%減）、四半期純利益は115百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、デザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE（ビノイエ）」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」など、昨年投入した新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや、外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO2削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や国産材の活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間は、駆け込み需要のピークであった前年同期に比べ、建具類などの販売数量が減少し、また円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加、製品のモデルチェンジに伴う一時的な製造コストの増加や一部製品の生産遅れなどの要因もあり、住宅建材事業の売上高は9,425百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は322百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

〔合板事業〕

住宅需要の低迷や、円安による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境となるなか、輸入南洋材合板は採算重視の販売に努めたことから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。また国産針葉樹合板は住宅需要の低迷に伴い販売価格が昨年後半から軟調に転じ、販売量も減少いたしました。

これらの結果、合板事業の売上高は4,773百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は117百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、31,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少1,626百万円、受取手形及び売掛金の減少661百万円、たな卸資産の増加1,117百万円、繰延税金資産の減少11百万円、その他に含まれる未収入金の減少6百万円などによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、23,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,743百万円増加しました。

その主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加2,767百万円、投資有価証券の増加43百万円、繰延税金資産の減少57百万円などによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、25,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,139百万円増加しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加482百万円、短期借入金の増加339百万円、未払金の増加2,187百万円、未払法人税等の減少290百万円、設備関係支払手形の減少293百万円、その他に含まれる未払費用の減少255百万円などによるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少335百万円などによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、18,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しました。

その主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加115百万円及び配当等による利益剰余金の減少118百万円、その他有価証券評価差額金の増加91百万円、為替換算調整勘定の減少149百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月28日		17,339,200		2,141		1,587

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,300	167,953	(注) 2
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		167,953	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	543,000		543,000	3.1
計		543,000		543,000	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460,235	10,833,245
受取手形及び売掛金	9,163,443	8,501,701
製品	5,870,266	6,550,216
仕掛品	1,325,252	1,355,300
原材料及び貯蔵品	1,956,382	2,364,380
繰延税金資産	515,289	503,600
その他	837,591	937,431
貸倒引当金	4,957	4,957
流動資産合計	32,123,503	31,040,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,868	2,573,142
機械装置及び運搬具（純額）	3,878,357	3,812,544
工具、器具及び備品（純額）	257,007	238,501
土地	4,481,222	4,481,222
リース資産（純額）	196,428	195,681
建設仮勘定	2,434,292	4,559,201
有形固定資産合計	13,093,176	15,860,292
無形固定資産		
リース資産	199,748	185,499
その他	64,584	61,883
無形固定資産合計	264,332	247,382
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127,609	5,171,435
長期貸付金	27,861	25,763
繰延税金資産	1,235,822	1,177,981
その他	642,201	651,558
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	7,024,738
固定資産合計	20,389,004	23,132,414
資産合計	52,512,507	54,173,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,472,845	10,955,679
短期借入金	7,318,004	7,657,044
リース債務	114,539	117,073
未払金	1,736,746	3,924,437
未払法人税等	317,024	26,663
未払消費税等	174,396	24,868
設備関係支払手形	1,085,857	792,205
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	1,400,000
その他	1,043,869	904,735
流動負債合計	23,663,286	25,802,708
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	4,234,676	3,899,581
リース債務	279,236	260,872
退職給付に係る負債	4,836,562	4,809,566
役員退職慰労引当金	367,010	374,060
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	9,565,760
負債合計	33,602,451	35,368,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	13,269,435
自己株式	240,816	240,816
株主資本合計	16,760,403	16,757,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	568,271
繰延ヘッジ損益	24,668	3,803
為替換算調整勘定	274,280	124,622
退職給付に係る調整累計額	245,050	238,260
その他の包括利益累計額合計	530,415	458,437
少数株主持分	1,619,237	1,588,988
純資産合計	18,910,056	18,804,865
負債純資産合計	52,512,507	54,173,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	15,382,283	14,198,586
売上原価	11,615,768	11,169,056
売上総利益	3,766,514	3,029,529
販売費及び一般管理費	2,873,608	2,888,669
営業利益	892,906	140,860
営業外収益		
受取利息	4,274	1,923
受取配当金	8,990	9,661
業務受託料	7,434	4,500
経営指導料	17,333	19,362
持分法による投資利益	23,621	79,132
その他	15,637	17,234
営業外収益合計	77,292	131,813
営業外費用		
支払利息	35,305	33,439
売上割引	8,640	7,954
売上債権売却損	15,136	12,152
その他	5,363	3,117
営業外費用合計	64,446	56,663
経常利益	905,752	216,010
特別損失		
固定資産除却損	131,505	9,220
特別損失合計	131,505	9,220
税金等調整前四半期純利益	774,247	206,790
法人税、住民税及び事業税	9,793	12,181
法人税等調整額	263,192	37,251
法人税等合計	272,985	49,433
少数株主損益調整前四半期純利益	501,261	157,357
少数株主利益	44,856	42,128
四半期純利益	456,405	115,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,261	157,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,611	91,814
繰延ヘッジ損益	9,379	20,865
退職給付に係る調整額	-	6,790
持分法適用会社に対する持分相当額	49,394	186,096
その他の包括利益合計	119,385	108,356
四半期包括利益	381,876	49,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,010	43,250
少数株主に係る四半期包括利益	34,866	5,750

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が26,725千円増加し、利益剰余金が17,414千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	312,092千円	388,880千円
支払手形	1,319,842	1,449,710
設備関係支払手形	242,917	187,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	357,693千円	359,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,480	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,950,739	5,431,543	15,382,283		15,382,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,180,061	1,180,061	1,180,061	
計	9,950,739	6,611,604	16,562,344	1,180,061	15,382,283
セグメント利益	813,502	409,970	1,223,472	330,566	892,906

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等8,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,336千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,425,290	4,773,296	14,198,586		14,198,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高		830,195	830,195	830,195	
計	9,425,290	5,603,491	15,028,781	830,195	14,198,586
セグメント利益	322,185	117,674	439,859	298,999	140,860

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等12,907千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,906千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円23銭	1株当たり四半期純利益金額	6円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	456,405	115,228
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,405	115,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,096	16,796

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。